



【訂正後】 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月14日

上場会社名 株式会社テクスグループ 上場取引所 東  
 コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 勝三  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)平岡 昭一 TEL 042(780)1650  
 定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	3,815	△12.0	△281	—	△419	—	△342	—
22年2月期	4,340	△30.2	△157	—	△237	—	△471	—

(注) 包括利益 23年2月期 -百万円(-%) 22年2月期 -百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	△4.81	—	△11.9	△6.9	△7.3
22年2月期	△6.60	—	△14.5	△3.7	△3.6

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 -百万円 22年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年2月期	6,007	—	2,685	—	44.4	—	37.40	
22年2月期	6,092	—	3,106	—	49.8	—	42.62	

(参考) 自己資本 23年2月期 2,667百万円 22年2月期 3,039百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	△341	△95	236	992
22年2月期	77	△223	340	1,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	—	—	0 00	0 00	0	—	—
23年2月期	—	—	—	0 00	0 00	0	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00		—	

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,620	39.0	△57	—	△63	—	△73	—	△1.03
通期	5,269	38.0	70	—	56	—	26	—	0.37

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）無錫特可思電器製造有限公司、除外 1社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：無  
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年2月期	71,337,916株	22年2月期	71,337,916株
23年2月期	23,430株	22年2月期	21,603株
23年2月期	71,315,229株	22年2月期	71,316,886株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	1,786	△17.8	△259	—	△255	—	△907	—
22年2月期	2,174	△20.1	△198	—	△217	—	△212	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	△12.73	—
22年2月期	△2.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年2月期	4,383	55.1	2,436	65.5	—	—	33.91	
22年2月期	5,072	65.5	3,386	—	—	—	46.64	

(参考) 自己資本 23年2月期 2,418百万円 22年2月期 3,326百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,516	63.5	△5	—	△9	—	△0.13	
通期	2,896	62.0	7	—	0	—	0.00	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施されております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不適格な要素を含んでおります。実際の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	45

5. 個別財務諸表 .....	46
(1) 貸借対照表 .....	46
(2) 損益計算書 .....	49
(3) 株主資本等変動計算書 .....	52
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	54
(5) 重要な会計方針 .....	54
(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	56
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	57
(貸借対照表関係) .....	57
(損益計算書関係) .....	58
(株主資本等変動計算書関係) .....	59
(リース取引関係) .....	60
(有価証券関係) .....	61
(税効果会計関係) .....	62
(企業結合等関係) .....	63
(資産除去債務関係) .....	63
(1株当たり情報) .....	64
(重要な後発事象) .....	65
6. その他 .....	66
(1) 役員の変動 .....	66
(2) その他 .....	66

## 1. 経営成績

### (1) 連結経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショック後の大幅な景気悪化を経て、一昨年春頃より外需と政府の経済対策の効果に牽引され持ち直してきたものの、昨今の急激な円高が企業の収益を圧迫し国内での設備投資や雇用回復への意欲を削ぐ要因ともなっており、エコカー補助金終了等の影響もあり内需は停滞し、景気は足踏み状態となりました。

当社グループの属する試験機業界におきましては、アジア特需を背景に鉄鋼業界を中心に材料試験機の需要について回復基調が見られましたが、動力計や性能試験機については牽引役である自動車関連業界からの需要回復が低調で、引き続き厳しい状況となりました。

住宅・生活用品業界におきましては、各種政策の実施により住宅関連投資に回復の動きが見られましたが、個人消費は全体的には低調で、デフレ状況も継続し、依然として予断を許さない状況が続きました。また、締結部材業界におきましては、新興国の台頭に伴う原材料価格の上昇や公共投資の削減、国内の民間設備投資の減少等により引き続き厳しい状況となりました。

なお、当年度に中国子会社である瀋陽特可思精密機械科技有限公司の第一工場について公的収用が実施され、同工場の移転が完了いたしましたので収用補償金として38百万元（約493百万元）を特別利益に計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,815,946千円（前年同期比12.0%減）、経常損失419,899千円（前年は237,933千円の経常損失）、当期純損失は342,365千円（前年は471,018千円の当期純損失）となりました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①試験機事業

試験機事業では、ここ数年の試験機需要の落ち込みに対し、グループ各社の連携を強化し、標準品や提携先のZwick社製品の拡販、メンテナンス・校正事業の拡大、新規顧客の開拓や新たな産業分野への展開を進めました。その結果、年度後半より受注環境に改善傾向が見られるようになりましたが、試験機は受注から売上まで相当の時間を要し、また、一部の技術的に高度な特殊品について原価超過があったことなどから業績は厳しい結果となりました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,916,072千円（前年同期比18.0%減）、営業利益96,117千円（前年同期比28.1%減）となりました。

#### ②住生活事業

一般消費者向けの健康関連商品や省エネ商品の販売、不動産再生ビジネスなど様々な取組みを行うとともに、拡大する中国市場をターゲットとして中国子会社を拠点に新たな事業展開を進めた結果、ミネラル還元水素水の販売は好調で当初の計画を上回り、中国子会社の業績も持ち直してきましたが、国内の消費低迷等により全体的には十分な成果は得られませんでした。

以上の結果、住生活事業の売上高は1,490,258千円（前年同期比14.3%増）、営業損失は12,276千円（前年は79,947千円の営業損失）となりました。

#### ③デジタル事業

デジタル事業につきましては、業務提携先の問題による提携の解消などビジネス環境の急激な変化により収益機会を見込めなくなったため、同事業に代わる新たな事業分野を模索しているところであります。

以上の結果、デジタル事業の売上高はなく（前年は287,457千円の売上高）、営業損失12,633千円（前年は93,751千円の営業利益）となりました。

#### ④ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、厳しい受注環境の中でグループをあげて顧客基盤の拡大に取り組んだ結果、各種研

究機関や企業の評価も高く、製品の市場への浸透は着実に進んでおりますが、汎用サイズのハイパーロードナットが生産数量の兼ね合いで原価高になっていることから安定的な収益体制の構築に時間を要しており、公共投資の削減等の影響もあり売上は計画を下回り、厳しい状況となりました。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は409,615千円（前年同期比0.2%減）、営業損失79,119千円（前年は21,444千円の営業損失）となりました。

所在地別のセグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

国内では、当社を含めた試験機事業の受注環境に改善傾向が見受けられましたが、売上までに相当の時間を要することから売上は計画を下回り、また、損益も一部の特殊品原価率の悪化を主因に総じて厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は2,718,427千円（前年同期比17.8%減）、営業利益は37,509千円（前年同期比78.2%減）となりました。

#### ②中国

中国では、子会社3社の業績も持ち直してきましたが、売上高は低迷し十分な成果は見られませんでした。公的収用実施による補償金計上により特別利益を計上いたしました。

以上の結果、売上高は1,097,518千円（前年同期比6.3%増）、営業利益は15,394千円（前年は49,150千円の営業損失）となりました。

#### （次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国を中心に世界経済全体の景気回復基調が見られていたものの、わが国経済は、円高や自動車需要の回復遅れによる関連産業への影響、個人消費の停滞とデフレの継続など不安定要因も多い中で、平成23年3月11日に起きた東北地方太平洋沖地震により甚大な被害が発生し、先行き不透明な極めて厳しい状況となっております。

このような情勢の下、当社グループは、引き続き各事業部門における課題の達成に努めるとともに、成長の見込める新規事業を模索しつつ、収益力の拡大を図る所存であります。

次期の連結業績の見通しといたしましては、連結売上高5,269,000千円、連結営業利益70,200千円、連結経常利益56,000千円、連結純利益26,900千円を見込んでおります。

## （2）連結財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、総資産は6,007,336千円となり、前連結会計年度末に比べ85,177千円減少いたしました。

流動資産は3,552,262千円となり、前連結会計年度末に比べ409,871千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少230,598千円、売掛金の増加331,183千円、たな卸資産の増加79,417千円によるものであります。

固定資産は2,454,778千円となり、前連結会計年度末に比べ490,247千円減少いたしました。これは主にのれんの償却107,806千円、破産更生債権の減少97,019千円、その他に減価償却費の計上によるものであります。

繰延資産は295千円となり、前連結会計年度末に比べ4,801千円減少いたしました。これは主に株式交付費ならびに社債発行費の償却によるものであります。

負債合計は3,322,051千円となり、前連結会計年度末に比べ335,881千円増加いたしました。これは主に社債の減少120,000千円、長期借入金の増加354,384千円によるものであります。

純資産は2,685,284千円となり、前連結会計年度末に比べ421,058千円減少いたしました。これは主に当期純損失342,998千円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比214,110千円減少し、992,139千円（前年同期比17.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は341,379千円（前年同期は77,892千円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加272,169千円、土地収用補償金492,754千円、減価償却費124,472千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は95,392千円（前年同期は223,432千円の減少）となりました。これは主に定期預金の預入による156,032千円の資金減少、有形固定資産の取得92,880千円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は236,500千円（前年同期比30.4%減）となりました。これは主に借入金の増加額940,000千円、一方借入金の返済額583,462千円、社債の償還額120,000千円等の支出によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率(%)	<u>49.4</u>	<u>41.8</u>	<u>51.1</u>	<u>49.8</u>	<u>44.4</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	<u>84.1</u>	<u>94.6</u>	21.2	<u>26.9</u>	<u>27.3</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	<u>3.9</u>	<u>15.2</u>	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	<u>10.4</u>	<u>2.7</u>	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注5）平成21年2月期、平成22年2月期を除き、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題の1つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、自己資本比率、収益見通し等を慎重に勘案して決定する方針であります。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案した結果、まことに申し訳なく存じますが、引続き無配とさせていただきます。早期の復配を果たすべくグループを挙げ鋭意努力いたす所存であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### ①災害・事故

地震・豪雨等の自然災害や火災等の事故に対しては、防災対策や設備点検等を実施しておりますが、万一災害・事故が発生した場合、設備の損壊や周辺インフラの機能不全に起因する生産活動の停止・停滞により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②海外での事業活動

当社グループの事業には、中国における製品・商品の販売が含まれており、連結売上高の25%は中国におけるものであります。このため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値に影響を受け、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、海外での事業活動には、予期せぬ法律や規制の変更、インフラの脆弱性、テロ、戦争、伝染病その他の要因による社会的または政治的混乱といったリスクがあるため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③製品の欠陥

当社グループは、製品・商品・サービスに対して、品質管理体制を強化し、信頼性の維持に努めておりますが、予期せぬ欠陥およびリコールが発生する可能性があります。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品等の欠陥は、多額のコストにつながり業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④市場の動向

当社グループが参入する諸市場に大きな収縮を与える国内あるいは世界的な金融経済の混乱が発生した場合、売上高と粗利の減少、代金の回収長期化等が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤新製品開発と他社との提携

当社グループは、新製品開発が業容拡大の昀適手段と考え、多様な製品の開発を継続しておりますが新製品が投入時期の遅れ等により市場ニーズに対応できない可能性もあるため、たとえば試験機事業においては、海外有力メーカーとその製品の販売契約等を締結し、市場ニーズに即応する昀先端の製品を市場に供給する体制を構築しております。ただし、万一、これらの契約が不測の事態により継



続しない場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

## 2. 企業集団の状況

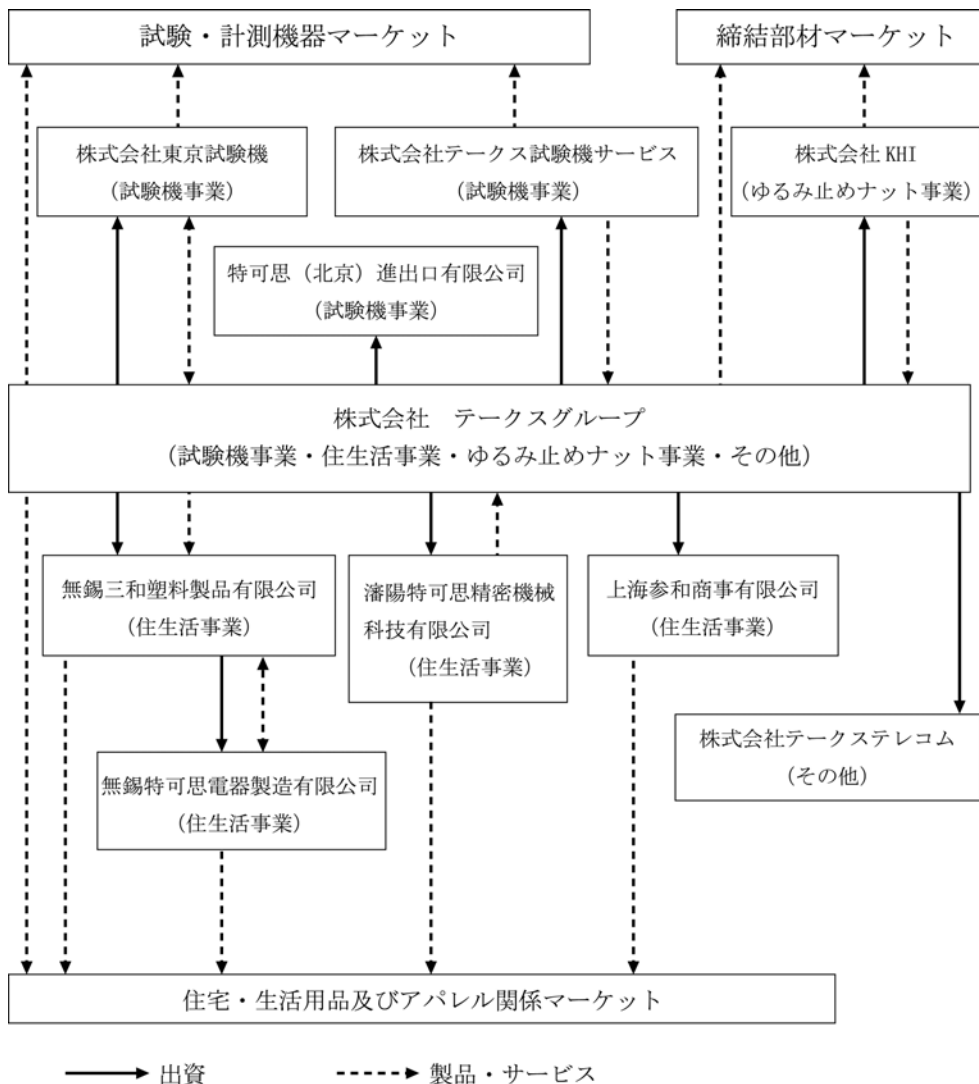
当社グループは、当社及び子会社8社より構成されており、試験機事業、住生活事業、デジタル事業及びゆるみ止めナット事業を営んでおります。

試験機事業は当社と(株)東京試験機とで協働し、試験・計測機器の製造販売、海外業務提携先製品の輸入販売、並びに受託試験を主にを行い、(株)テークス試験機サービスは主に保守サービス・メンテナンスを行っております。

住生活事業は、当社では企業向けの木工製品、プラスチック製品、金型の輸入販売、一般消費者向けの健康関連商品などを主としており、中国子会社では瀋陽特可思精密機械科技有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、無錫特可思電器製造有限公司が、木工製品、射出成型用金型、プラスチック射出成型品、家庭用電気製品などの製造・販売、上海参和商事有限公司が服飾副資材の仕入販売を行っております。

デジタル事業は、マルチメディア端末とともに当該サーバー容量をネットワーク運営会社に貸し出すサービス事業で、当社及び(株)テークステレコムで行っております。

ゆるみ止めナット事業は、(株)KHIにおいてナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内蔵ナットを開発し製造販売を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術への挑戦と顧客からの信頼」、「人間性の尊重」および「地域社会への貢献」を企業理念としております。当社はこの理念の下、経営諸資源を積極的に活かし、従業員の意欲と能力を高めながら、技術的に価値ある製品を提供し続けることにより産業の発展と人々の生活の質の向上に資することを実践目標とし、技術の向上により企業価値の増大を図り、以って株主、顧客など当社を支える関係者の期待に応えるとともに、良き企業市民として地球環境の保全にも配慮しつつ、公正かつ透明な企業活動を行うことを企業運営の指針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の優先課題は損益で黒字体質を定着させることであります。当社にとって収益改善施策である原価・経費構造改革の定着化が製品開発の促進と並ぶ経営の中期的優先課題であり、原価に占める労務費比率を25%以下、販売費及び一般管理費比率を試験機事業は20%以下、住生活事業とデジタル事業は10%以下とすることを指標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社および当社グループの中長期的な経営戦略としては、以下の3項目を掲げております。

第一は、広範な顧客基盤を維持・活性化するために、試験機事業における価格競争力とブランドにより市場シェアを回復するとともに、独自性のある製品開発により競合他社との差別化を図ることであり、当面は営業力と製品開発力の再構築に重点を置きます。

第二は、当社グループにおいて不十分と思われる分野については、他社との積極的な提携、M&A等により補って行き顧客ニーズの充足に努めることにあります。現在の提携先である欧州メーカーとのタイアップをより強固なものにし、足りない分野においても他社との協業等を模索してまいります。

第三は、試験機事業以外の事業の規模を早期に拡充し中核事業の複数化により収益の安定的な増大を図ることです。これらの事業には、住生活事業、デジタル事業、および、ゆるみ止めナット事業がありますが、住生活事業においては中国子会社を使つての中国市場開拓と新たな商品開発と流通経路の構築、デジタル事業においては関連機器の取り扱い本格化等、および、ゆるみ止めナット事業ではゆるみ止めナットの生産販売体制の拡大に注力いたします。

当社グループは、以上の中長期的な経営戦略を踏まえ、引き続き事業拡大に努めるとともに、中国子会社及び国内子会社とのシナジーを最大限活用し顧客満足度・市場認知度を高め、売上及び利益の大幅な向上を早期に実現できるよう努力してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国を中心に世界経済全体の景気回復基調が見られていたものの、我が国経済は、円高や自動車需要の回復遅れによる関連産業への影響、個人消費の停滞、デフレの継続など不安定要因も多い中で、東北地方太平洋沖地震により甚大な被害が発生し、先行き不透明な極めて厳しい状況となっております。試験機業界につきましては、材料試験機や環境試験機は回復基調にあり、今後は品質管理の強化や試験の自動化に向けた高機能試験機の需要が伸びていくものと見込まれますが、震災の影響がどのように現れるかは定かではありません。また、住宅・生活用品業界につきましては、地価の底打ち等により小売販売は緩やかに回復していくと見られていたましたが、震災の影響や原油価格高騰の動きなど不安定要因も多く、先行き不透明な厳しい状況が続くと思われれます。また、締結部材業界につきましては、安全・安心の面から高品質・高機能で付加価値のある製品に対する需要が高まっておりますのが、原材料価格の上昇や公共投資の削減、企業の設備投資抑制な

ど引き続き厳しい状況が続くものと思われま

このような情勢の下、当社グループは、試験機事業では、引き続きグループ各社の多面的な連携により標準品及びZwick社製品のシェア拡大ならびにメンテナンス・校正事業の拡大を図るとともに、販売機会の増大に向け疲労試験機用デジタルコントローラー等の開発・製品化を進めます。

また、住生活事業では、現在取り組んでいる健康関連商品の販売や不動産販売の収益拡大と新たな分野への進出を目指すとともに、成長を続けている中国において、中国子会社を拠点に家電市場への参入や日系企業への製造に関するトータルサポート、他社との提携等を進め、業績の改善に努めます。

また、ゆるみ止めナット事業では、積極的なメーカー営業の結果、独自のゆるみ止め技術が高く評価され市場へ浸透も着実に進んでおりますので、これまでの実績を基に国外も視野に入れより広く営業展開を進めるとともに、コストの削減による競争力強化と適正在庫の確保に努める所存であります。

当社グループは、安定的な収益体制の確立に向け、今後も既存事業の改善に努めるとともに、成長の見込める新規事業を積極的に手掛け、収益力の拡大と社会貢献を目指す所存であります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 【連結財務諸表】

##### ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,316,758	※1 1,086,160
受取手形及び売掛金	※4 940,217	※4 1,183,776
商品及び製品	385,762	336,461
仕掛品	269,863	400,050
原材料及び貯蔵品	121,488	120,020
繰延税金資産	5,057	5,168
その他	141,800	432,189
貸倒引当金	△38,557	△11,563
流動資産合計	3,142,390	3,552,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 790,045	※1 727,555
減価償却累計額	△375,951	△340,932
建物及び構築物 (純額)	414,093	386,623
機械装置及び運搬具	1,440,111	1,291,795
減価償却累計額	△1,041,518	△1,100,900
機械装置及び運搬具 (純額)	398,592	190,895
土地	※1,3 1,471,074	※1,3 1,460,405
建設仮勘定	—	37,241
工具、器具及び備品	395,686	391,431
減価償却累計額	△343,948	△357,713
工具、器具及び備品 (純額)	51,738	33,717
有形固定資産合計	2,335,499	2,108,883
無形固定資産		
借地権	38,729	34,426
のれん	251,574	143,768
その他	28,393	8,264
無形固定資産合計	318,698	186,458
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 22,622	12,410
保険積立金	27,231	29,136
繰延税金資産	32,084	20,034
破産更生債権等	429,751	332,731
その他	71,599	67,755
貸倒引当金	△292,461	△302,631
投資その他の資産合計	290,828	159,436
固定資産合計	2,945,026	2,454,778
繰延資産		
株式交付費	3,357	133
社債発行費	1,739	161
繰延資産合計	5,096	295
資産合計	6,092,513	6,007,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 696,234	※4 686,330
1年内返済予定の長期借入金	※1 298,351	※1 400,505
1年内償還予定の社債	120,000	—
短期借入金	100,000	—
未払法人税等	34,299	15,590
未払消費税等	27,640	11,468
未払金	141,491	127,172
未払費用	85,295	64,681
賞与引当金	20,280	21,011
リース資産減損勘定	—	27,651
その他	56,641	118,949
流動負債合計	1,580,234	1,473,362
固定負債		
長期借入金	※1 799,371	※1 1,153,755
再評価に係る繰延税金負債	※3 440,064	※3 440,064
繰延税金負債	33	28
退職給付引当金	157,858	187,330
長期リース資産減損勘定	—	61,907
その他	8,609	5,603
固定負債合計	1,405,936	1,848,689
負債合計	2,986,170	3,322,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△603,128	△945,494
自己株式	△3,573	△3,610
株主資本合計	2,307,083	1,964,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	42
土地再評価差額金	※3 643,838	※3 643,838
為替換算調整勘定	88,535	58,722
評価・換算差額等合計	732,423	702,604
新株予約権	60,000	18,000
少数株主持分	6,836	—
純資産合計	3,106,343	2,685,284
負債純資産合計	6,092,513	6,007,336

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
	売上高	4,340,624		3,815,946
売上原価	※4 3,203,720		※4 2,833,874	
売上総利益	1,136,903		982,071	
販売費及び一般管理費	※1,2 1,294,569		※1,2 1,263,125	
営業損失(△)	△157,665		△281,053	
営業外収益				
受取利息	1,704		980	
受取配当金	812		814	
賃貸不動産収入	11,602		10,336	
助成金収入	—		12,733	
その他	26,645		27,467	
営業外収益合計	40,765		52,332	
営業外費用				
支払利息	26,276		31,643	
手形譲渡損	1,622		974	
為替差損	486		104,153	
株式交付費償却	20,174		3,223	
社債発行費償却	1,793		1,578	
賃貸不動産費用	21,292		19,482	
支払手数料	—		8,000	
その他	49,386		22,123	
営業外費用合計	121,033		191,179	
経常損失(△)	△237,933		△419,899	
特別利益				
貸倒引当金戻入額	11,992		9,122	
事業再構築引当金戻入額	67,611		—	
収用補償金	—		492,754	
たな卸資産処分益	5,523		—	
持分変動利益	12,309		—	
受取保険金	14,000		—	
債務免除益	—		19,486	
その他	—		9,429	
特別利益合計	111,437		530,794	
特別損失				
貸倒引当金繰入額	138,020		71,038	
減損損失	※3 102,703		315,497	
投資有価証券評価損	—		25,200	
たな卸資産評価損	47,718		13,248	
会員権評価損	4,000		—	
過年度消費税等	21,351		—	
その他	—		270	
特別損失合計	313,794		425,254	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
税金等調整前当期純損失 (△)	<u>△440,289</u>	<u>△314,359</u>
法人税、住民税及び事業税	43,979	24,907
法人税等調整額	<u>△11,977</u>	<u>9,935</u>
法人税等合計	32,001	34,842
少数株主損失 (△)	<u>△1,272</u>	<u>△6,836</u>
当期純損失 (△)	<u>△471,018</u>	<u>△342,365</u>



## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,713,552	2,713,552
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,713,552	2,713,552
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	200,233	200,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,233	200,233
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	<u>△149,420</u>	<u>△603,128</u>
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	17,310	—
当期変動額		
当期純損失(△)	<u>△471,018</u>	<u>△342,365</u>
当期変動額合計	<u>△471,018</u>	<u>△342,365</u>
当期末残高	<u>△603,128</u>	<u>△945,494</u>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,547	△3,573
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△37
当期変動額合計	△25	△37
当期末残高	△3,573	△3,610
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	<u>2,760,816</u>	<u>2,307,083</u>
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	17,310	—
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△37
当期純損失(△)	<u>△471,018</u>	<u>△342,365</u>
当期変動額合計	<u>△471,044</u>	<u>△342,402</u>
当期末残高	<u>2,307,083</u>	<u>1,964,680</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	△7
当期変動額合計	52	△7
当期末残高	49	42
土地再評価差額金		
前期末残高	643,838	643,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	643,838	643,838
為替換算調整勘定		
前期末残高	25,392	88,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,142	△29,812
当期変動額合計	63,142	△29,812
当期末残高	88,535	58,722
評価・換算差額等合計		
前期末残高	669,228	732,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,194	△29,819
当期変動額合計	63,194	△29,819
当期末残高	732,423	702,604
新株予約権		
前期末残高	—	60,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,000	△42,000
当期変動額合計	60,000	△42,000
当期末残高	60,000	18,000
少数株主持分		
前期末残高	2,260	6,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,575	△6,836
当期変動額合計	4,575	△6,836
当期末残高	6,836	—
純資産合計		
前期末残高	3,432,306	3,106,343
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	17,310	—
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△37
当期純損失（△）	△471,018	△342,365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,770	△78,655
当期変動額合計	△343,274	△421,058
当期末残高	3,106,343	2,685,284

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△440,289	△314,359
減価償却費	221,086	124,472
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,924	731
減損損失	102,703	315,497
のれん償却額	58,959	58,934
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,859	29,472
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	247	△6,980
受取利息及び受取配当金	△2,516	△1,794
支払利息	26,276	31,643
為替差損益 (△は益)	6,719	26,131
売上債権の増減額 (△は増加)	372,037	△272,169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	70,683	△91,917
仕入債務の増減額 (△は減少)	△395,690	12,822
貸倒引当金繰入額	138,020	—
長期滞留債権の増減額 (△は増加)	△97,651	23,643
有形固定資産除却損	6,242	—
たな卸資産評価損	47,718	—
収用補償金	—	△492,754
株式評価損	—	25,200
事業再構築引当金の増減額 (△は増加)	△67,611	—
過年度消費税等	21,351	—
持分変動損益 (△は益)	△12,309	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,426	△16,171
その他	138,921	△49,726
小計	164,405	△597,323
利息及び配当金の受取額	2,516	1,794
収用補償金の受取額	—	350,263
利息の支払額	△26,315	△32,405
法人税等の支払額	△62,714	△63,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,892	△341,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	16,000	130,019
定期預金の預入による支出	△66,508	△156,032
有価証券の取得による支出	△10,000	△15,000
有形固定資産の取得による支出	△158,141	△92,880
無形固定資産の取得による支出	△4,783	—
その他	—	38,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,432	△95,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130,000	—
短期借入金の返済による支出	△30,000	△100,000
長期借入れによる収入	560,000	940,000
長期借入金の返済による支出	△239,700	△483,462
新株予約権の発行による収入	60,000	—
連結子会社の第三者割当増資による収入	30,000	—
社債の償還による支出	△170,000	△120,000
自己株式の取得による支出	△25	△37
その他	△33	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,240	236,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,309	△13,839
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,010	△214,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,003,239	※1 1,206,250
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,206,250	※1 992,139

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 (株)テークステレコム 瀋陽特可思精密機械科技有限公司 (中国) 株式会社東京試験機 無錫三和塑料製品有限公司(中国) 上海参和商事有限公司(中国) (株)K H I (株)テークス試験機サービス</p> <p>なお、(株)テークステレコムは(株)アジア ビーアンドアールネットワークより社 名変更しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 (株)テークステレコム 瀋陽特可思精密機械科技有限公司 (中国) 株式会社東京試験機 無錫三和塑料製品有限公司(中国) 上海参和商事有限公司(中国) (株)K H I (株)テークス試験機サービス 無錫特可思電器製造有限公司 (中国)</p> <p>無錫特可思電器製造有限公司は、当連 結会計年度において新たに間接取得し たため、連結の範囲に含めておりま す。</p>
2 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、瀋陽特可思精密機 械科技有限公司、無錫三和塑料製品有 限公司、上海参和商事有限公司の決算 日は12月31日であります。ただし、1 月1日から連結決算日2月28日までの期 間に発生した重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、瀋陽特可思精密機 械科技有限公司、無錫三和塑料製品有 限公司、上海参和商事有限公司、無錫 特可思電器製造有限公司の決算日は12 月31日であります。ただし、1月1日か ら連結決算日2月28日までの期間に発 生した重要な取引については、連結上 必要な調整を行っております。</p>
3 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法を適用しない関連会社 (株)R a i n b o w 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は当期純損益及び 利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性がな いため、持分法の適用範囲から除外 しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社 (株)R a i n b o w 持分法を適用しない理由 同左</p>
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ      借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を採用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>ニ たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 主に、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失が4,082千円、税金等調整前当期純損失が51,800千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 また、在外連結子会社は主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物      7年～45年 機械装置及び運搬具      6年～17年</p>	<p>ハ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>ニ たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料、貯蔵品 同左</p> <hr/> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費、社債発行費 定額法。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>株式交付費、社債発行費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(5) 重要な外貨建の資産または、負債の本邦通貨への換算基準  (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨を換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左  消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年以内の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失は807千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,041千円減少しております。また、期首利益剰余金が17,310千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月20日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>	<hr/> <hr/>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ341,318千円、431,760千円、120,383千円であります。</p>	<hr/>

## (8) 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																														
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;"><u>265,619千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;"><u>1,468,972千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,740,591千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">781,364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">231,487千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 3,000千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 3,823千円</p> <p>※3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年11月30日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日における時価と再評価後</td> <td style="text-align: right;"><u>△674,800千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">の帳簿価格との差額</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">29,414千円</td> </tr> </table> <p>※5 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(新株予約権付社債)</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,000千円	建物及び構築物	<u>265,619千円</u>	土地	<u>1,468,972千円</u>	計	<u>1,740,591千円</u>	長期借入金	781,364千円	(うち1年以内返済予定)	231,487千円	再評価を行った年月日	平成12年11月30日	再評価を行った土地の期末		日における時価と再評価後	<u>△674,800千円</u>	の帳簿価格との差額		受取手形	14,792千円	支払手形	29,414千円	投資有価証券(株式)	3,000千円	投資有価証券(新株予約権付社債)	7,000千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;"><u>244,006千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;"><u>1,458,302千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,702,309千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,212,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">321,936千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 28,376千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 2,058千円</p> <p>※3 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年11月30日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日における時価と再評価後</td> <td style="text-align: right;"><u>△697,451千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">の帳簿価格との差額</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	<u>244,006千円</u>	土地	<u>1,458,302千円</u>	計	<u>1,702,309千円</u>	長期借入金	1,212,972千円	(うち1年以内返済予定)	321,936千円	再評価を行った年月日	平成12年11月30日	再評価を行った土地の期末		日における時価と再評価後	<u>△697,451千円</u>	の帳簿価格との差額	
現金及び預金	6,000千円																																														
建物及び構築物	<u>265,619千円</u>																																														
土地	<u>1,468,972千円</u>																																														
計	<u>1,740,591千円</u>																																														
長期借入金	781,364千円																																														
(うち1年以内返済予定)	231,487千円																																														
再評価を行った年月日	平成12年11月30日																																														
再評価を行った土地の期末																																															
日における時価と再評価後	<u>△674,800千円</u>																																														
の帳簿価格との差額																																															
受取手形	14,792千円																																														
支払手形	29,414千円																																														
投資有価証券(株式)	3,000千円																																														
投資有価証券(新株予約権付社債)	7,000千円																																														
建物及び構築物	<u>244,006千円</u>																																														
土地	<u>1,458,302千円</u>																																														
計	<u>1,702,309千円</u>																																														
長期借入金	1,212,972千円																																														
(うち1年以内返済予定)	321,936千円																																														
再評価を行った年月日	平成12年11月30日																																														
再評価を行った土地の期末																																															
日における時価と再評価後	<u>△697,451千円</u>																																														
の帳簿価格との差額																																															

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)																																						
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料賞与 516,159千円 賞与引当金繰入額 15,959千円 退職給付費用 23,643千円 福利厚生費 105,508千円 旅費交通費 100,784千円 地代家賃 56,555千円 減価償却費 38,901千円 貸倒引当金繰入額 247千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料賞与 496,118千円 賞与引当金繰入額 12,645千円 退職給付費用 28,923千円 福利厚生費 116,692千円 旅費交通費 94,135千円 地代家賃 54,738千円 減価償却費 34,593千円 貸倒引当金繰入額 1,048千円																																						
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 29,262千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,793千円																																						
※3 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループ <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デジタル事業 販売業務設備</td> <td></td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">98,650</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貸貸資産</td> <td rowspan="2">新潟県 長岡市</td> <td>建物及び構 築物</td> <td style="text-align: right;">1,356</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,697</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額(千円)	デジタル事業 販売業務設備		工具、器具 及び備品	98,650	貸貸資産	新潟県 長岡市	建物及び構 築物	1,356	土地	2,697	※3 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループ <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">貸貸資産</td> <td rowspan="2">新潟県長 岡市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,266</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,744</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">ゆるみ止 めナット 事業</td> <td rowspan="4">福岡県北 九州市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">158,147</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,145</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,924</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,837</td> </tr> <tr> <td colspan="3">リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">89,559</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額(千円)	貸貸資産	新潟県長 岡市	建物及び構築物	1,266	土地	2,744	ゆるみ止 めナット 事業	福岡県北 九州市	機械装置及び運搬具	158,147	工具、器具及び備品	2,145	土地	7,924	無形固定資産	4,837	リース資産減損勘定			89,559
用途	場所	種類	金額(千円)																																				
デジタル事業 販売業務設備		工具、器具 及び備品	98,650																																				
貸貸資産	新潟県 長岡市	建物及び構 築物	1,356																																				
		土地	2,697																																				
用途	場所	種類	金額(千円)																																				
貸貸資産	新潟県長 岡市	建物及び構築物	1,266																																				
		土地	2,744																																				
ゆるみ止 めナット 事業	福岡県北 九州市	機械装置及び運搬具	158,147																																				
		工具、器具及び備品	2,145																																				
		土地	7,924																																				
		無形固定資産	4,837																																				
リース資産減損勘定			89,559																																				
(2) 資産のグルーピングの方法 当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、 <u>貸貸資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</u>	(2) 資産のグルーピングの方法 当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、 <u>貸貸資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</u>																																						
(3) 減損損失の認識に至った経緯 マルチメディアキオスク端末を利用した広域負担分散型のデータセンター事業において取引企業の経営状況が悪化しており、当社グループの業務に影響を与えており、また今後の見通しについても不透明であるため上記設備の帳簿価額を全額減損損失として特別損失に計上いたしました。 <u>貸貸資産については収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,053千円を特別損失に計上しております。</u>	(3) 減損損失の認識に至った経緯 <u>貸貸資産については収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,010千円を特別損失に計上しております。</u>																																						
(4) 回収可能価額の算定方法 <u>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加えて算定しております。</u>	(4) 回収可能価額の算定方法 <u>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加えて算定しております。</u>																																						
※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 4,600千円 特別損失 47,718千円	※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 150,431千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,337,916	—	—	71,337,916
合計	71,337,916	—	—	71,337,916
自己株式				
普通株式	20,850	753	—	21,603
合計	20,850	753	—	21,603

(注) 自己株式の株式数の増加753株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年新株予約権	普通株式	—	40,000	—	40,000	60,000

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	71,337,916	—	—	71,337,916
合計	71,337,916	—	—	71,337,916
自己株式				
普通株式	21,603	1,827	—	23,430
合計	21,603	1,827	—	23,430

(注) 自己株式の株式数の増加1,827株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年新株予約権	普通株式	40,000	—	28,000	12,000	18,000

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 2月 28日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,316,758 預金期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 110,508 <hr/> 現金及び現金同等物 1,206,250	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 2月 28日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,086,160 預金期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 94,020 <hr/> 現金及び現金同等物 992,139

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>213,798</td> <td>71,015</td> <td>142,783</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>27,093</td> <td>18,185</td> <td>8,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,891</td> <td>89,201</td> <td>151,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113,441千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">151,690千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,025千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	213,798	71,015	142,783	その他(工具器具備品)	27,093	18,185	8,907	合計	240,891	89,201	151,690	1年内	38,249千円	1年超	113,441千円	合計	151,690千円	支払リース料	42,025千円	減価償却費相当額	42,025千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>202,115</td> <td>106,638</td> <td>88,530</td> <td>6,947</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>27,093</td> <td>22,749</td> <td>—</td> <td>4,344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,208</td> <td>129,387</td> <td>88,530</td> <td>11,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">99,821千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">88,530千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,451千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,451千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	202,115	106,638	88,530	6,947	その他(工具器具備品)	27,093	22,749	—	4,344	合計	229,208	129,387	88,530	11,291	1年内	32,451千円	1年超	67,370千円	合計	99,821千円	リース資産減損勘定の残高	88,530千円	支払リース料	32,451千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	32,451千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	213,798	71,015	142,783																																																										
その他(工具器具備品)	27,093	18,185	8,907																																																										
合計	240,891	89,201	151,690																																																										
1年内	38,249千円																																																												
1年超	113,441千円																																																												
合計	151,690千円																																																												
支払リース料	42,025千円																																																												
減価償却費相当額	42,025千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																									
機械装置及び運搬具	202,115	106,638	88,530	6,947																																																									
その他(工具器具備品)	27,093	22,749	—	4,344																																																									
合計	229,208	129,387	88,530	11,291																																																									
1年内	32,451千円																																																												
1年超	67,370千円																																																												
合計	99,821千円																																																												
リース資産減損勘定の残高	88,530千円																																																												
支払リース料	32,451千円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																												
減価償却費相当額	32,451千円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施することがあります。また、デリバティブ取引は社内規程に則り実需の範囲で行うこととしています。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,086,160	1,086,160	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,183,776	1,183,776	—
(3) 投資有価証券			—
その他有価証券	251	251	—
(4) 支払手形及び買掛金	<u>686,330</u>	<u>686,330</u>	—
(5) 長期借入金	1,554,260	1,554,328	68
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記

(6) 参照)

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,159千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・

フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。



(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成22年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	180	263	83
合計	180	263	83

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,359

(当連結会計年度)(平成23年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	251	180	70
合計	251	180	70

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,159

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨関連の為替予約取引を利用しており ます。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、通常の外貨建営業取引で必要とされる債権 債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、 投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針 であります</p> <p>(3) 取引に対する取組方針 当社は、通常の外貨建営業取引での債権債務に係る 将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為 替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変 動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の外貨建営業取引で債権債務が発生した際、営 業部から管理部への依頼により取締役社長の承認を 受けて管理部でデリバティブ取引の契約及び管理並 びに取締役会への報告を行っております。なお、取 引に関する規定は特に設けておりません。</p> <p>(6) その他 為替予約取引の内、期末に外貨建営業債権債務等に 振り当てたことにより、当該外貨建営業債権債務等 の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、 時価等の開示の対象から除いております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) その他 同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合型）を設けております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度を併用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度末 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日現在)
年金資産の額(千円)	48,067,236	55,331,221
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	64,222,031	66,829,871
差引額(千円)	△16,154,794	△11,498,659

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 1.07% (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当連結会計年度 1.07% (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財産計算上の過去勤務債務残高11,498,659千円でありま  
す。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の  
連結財務諸表上、特別掛金11,226千円を費用処理しております。

なお、当社が加入している厚生年金基金制度（総合型）は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を  
行う制度であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度末 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	238,338	251,715
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	80,480	64,384
(3) 退職給付引当金(千円)	157,858	187,330

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
退職給付費用(千円)	43,726	47,502
(1) 勤務費用(千円)	27,630	31,406
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	16,095	16,095

4 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成23年2月28日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 64,872千円	退職給付引当金 76,056千円
繰越欠損金 691,316千円	繰越欠損金 <u>718,480千円</u>
たな卸資産評価損 2,482千円	たな卸資産評価損 7,890千円
賞与引当金 <u>8,233千円</u>	賞与引当金 8,530千円
減損損失 <u>50,890千円</u>	減損損失 <u>159,215千円</u>
未払事業税 <u>4,558千円</u>	未払事業税 1,555千円
貸倒引当金 84,045千円	貸倒引当金 164,874千円
その他 <u>32,852千円</u>	その他 64,483千円
繰延税金資産小計 <u>939,250千円</u>	繰延税金資産小計 <u>1,201,086千円</u>
評価性引当額 <u>△902,108千円</u>	評価性引当額 <u>△1,175,883千円</u>
繰延税金資産合計 37,142千円	繰延税金資産合計 25,203千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △33千円	その他有価証券評価差額金 △28千円
繰延税金負債合計 △33千円	繰延税金負債合計 △28千円
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
土地再評価差額 <u>二千円</u>	土地再評価差額 <u>二千円</u>
評価性引当額 <u>二千円</u>	評価性引当額 <u>二千円</u>
再評価に係る繰延税金資産合計 一	再評価に係る繰延税金資産合計 一
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地再評価差額 △440,064千円	土地再評価差額 △440,064千円
再評価に係る繰延税金負債合計 △440,064千円	再評価に係る繰延税金負債合計 △440,064千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載 していません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(貸貸等不動産関係)

貸貸不動産の総額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	デジタル 事業(千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に 対する売上高	2,339,251	1,303,343	287,457	410,572	4,340,624	—	4,340,624
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,339,251	1,303,343	287,457	410,572	4,340,624	—	4,340,624
営業費用	2,205,494	1,383,291	193,705	432,016	4,214,508	283,782	4,498,290
営業利益又は 営業損失(△)	133,756	△79,947	93,751	△21,444	126,116	(283,782)	△157,665
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	<u>3,272,237</u>	<u>1,319,789</u>	224,902	<u>944,505</u>	<u>5,761,435</u>	<u>331,078</u>	<u>6,092,513</u>
減価償却費	48,926	41,884	80,790	42,014	213,616	<u>7,470</u>	<u>221,086</u>
減損損失	—	—	98,650	—	98,650	<u>4,053</u>	<u>102,703</u>
資本的支出	5,068	53,494	—	107,199	165,763	—	165,763

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 事業名称の変更

当連結会計年度より、従来の「民生品事業」から「住生活事業」へ名称を変更いたしました。

なお、セグメントの名称変更のため、前連結会計年度についてはセグメント情報に与える影響はありません。

3 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
住生活事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等
デジタル事業	マルチメディア端末とともに当該サーバー容量をネットワーク会社に貸出すサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、283,782千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、331,078千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「ゆるみ止めナット事業」で営業利益が4,082千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	試験機事業	住生活事業	デジタル	ゆるみ止め ナット事業	計(千円)	消去又は	連結(千円)
--	-------	-------	------	----------------	-------	------	--------

	(千円)	(千円)	事業(千円)	(千円)		全社(千円)	
I 売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に対する売上高	1,916,072	1,490,258	—	409,615	3,815,946	—	3,815,946
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,916,072	1,490,258	—	409,615	3,815,946	—	3,815,946
営業費用	1,819,955	<u>1,502,534</u>	12,633	488,734	<u>3,823,858</u>	273,141	<u>4,096,999</u>
営業利益又は営業損失(△)	96,117	<u>△12,276</u>	△12,633	△79,119	<u>△7,912</u>	(273,141)	<u>△281,053</u>
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	<u>3,391,180</u>	<u>1,593,367</u>	30,100	<u>686,988</u>	<u>5,701,636</u>	<u>305,699</u>	<u>6,007,336</u>
減価償却費	39,563	<u>28,403</u>	—	49,486	<u>117,453</u>	<u>7,018</u>	<u>124,472</u>
減損損失	—	—	—	<u>311,486</u>	<u>311,487</u>	<u>4,010</u>	<u>315,497</u>
資本的支出	3,145	50,206	—	—	53,351	538	53,889

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
住生活事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等
デジタル事業	マルチメディア端末とともに当該サーバー容量をネットワーク会社に貸出すサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、273,141千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、305,699千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

## (所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	3,308,273	1,032,351	4,340,624	—	4,340,624
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,823	58,082	65,905	(65,905)	—
計	3,316,096	1,090,433	4,406,530	(65,905)	4,340,624
営業費用	3,143,275	1,139,584	4,282,859	215,430	4,498,290
営業利益又は営業損失(△)	172,821	△49,150	123,670	(281,336)	△157,665
II 資産	<u>4,715,218</u>	<u>1,046,216</u>	<u>5,761,435</u>	<u>331,078</u>	<u>6,092,513</u>

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、215,430千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、331,078千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。
- 4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「日本」で営業利益が4,082千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	2,718,427	1,097,518	3,815,946	—	3,815,946
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,573	48,242	60,816	(60,816)	—
計	2,731,000	1,145,761	3,876,762	(60,816)	3,815,946
営業費用	2,693,491	<u>1,130,367</u>	<u>3,823,858</u>	273,141	<u>4,096,999</u>
営業利益又は営業損失(△)	37,509	<u>15,394</u>	<u>52,904</u>	(333,957)	<u>△281,053</u>
II 資産	<u>4,415,526</u>	<u>1,286,110</u>	<u>5,701,636</u>	<u>305,699</u>	<u>6,007,336</u>

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、273,141千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、305,699千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

## (海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	1,032,351	1,032,351



II 連結売上高(千円)	—	4,340,624
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	—	23.8

- (注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。  
2 国または地域の区分は、中国のみとなっております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	1,097,518	1,097,518
II 連結売上高(千円)	—	3,815,946
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	—	28.7

- (注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。  
2 国または地域の区分は、中国のみとなっております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) その他の関係会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社の子会社	南野建設(株)	東京都世 田谷区	100,000	建築業	なし	商品の 販売	商品の販売	23,674	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

住生活事業に係る商品の販売・仕入は、一般的な市場価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社 の役員が支配 している会社	無錫研中科 技有限公司	中国 江蘇省 無錫市	380	製造業	なし	材料の販売	材料の販売	6,877	売掛金	5,051
						材料の仕入	材料の仕入	67,870	買掛金	109

(注) 商品の販売・仕入は、一般的な市場価格を勘案して決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 <u>42.62円</u>	1株当たり純資産額 <u>37.40円</u>
1株当たり当期純損失金額 <u>6.60円</u>	1株当たり当期純損失金額 <u>4.81円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	<u>3,106,343</u>	<u>2,685,284</u>
普通株式に係る純資産額(千円)	<u>3,039,506</u>	<u>2,667,284</u>
普通株式の発行済株式数(株)	71,337,916	71,337,916
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	6,836	—
新株予約権	60,000	18,000
普通株式の自己株式数(株)	21,603	23,430
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	71,316,313	71,314,486

## 2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	<u>△471,018</u>	<u>△342,365</u>
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	<u>△471,018</u>	<u>△342,365</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	71,316,886	71,315,229
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
転換社債(株)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 40,000個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数 12,000個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(子会社の土地収用について)</p> <p>平成22年3月26日に、子会社である瀋陽特可思精密機械科技有限公司の第一工場について、政府の都市開発による公的収用が正式に決定され、収用補償として38,109,435人民元(約525百万円)が同社に支払われることとなりました。今後は、同工場に代わる新工場を建設し、従来事業のほか、中国国内市場向けの新たな事業にも取り組む予定であります。</p> <p>(携帯電話販売事業への参入中止及び業務提携の解消)</p> <p>当社は、平成22年5月18日開催の取締役会において、業務提携先であったフレパー・ネットワークス株式会社が事業の開始に向け準備を進めていたMVNO事業に携帯電話端末の販売代理店として参入することを中止するとともに、同社とのデジタル事業に関する包括的な業務提携を解消することを決定いたしました。</p> <p>1 携帯電話販売事業への参入中止について</p> <p>当社は、業務提携先であったフレパー・ネットワークス株式会社(以下「フレパー社」という。)が事業の開始に向け準備を進めていたMVNO事業に携帯電話端末の販売代理店として参入することを決定した旨を公表いたしました。フレパー社が平成21年11月27日付の消費者庁「特定商取引法違反の連鎖販売取引事業者に対する業務停止命令(6か月)について」において違反事業者の関連事業者であると公表されたことにより、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下「NTTドコモ社」という。)より卸電気通信役務の提供に係わる協議を終了するとの通知を受け事業の開始が中断されました。</p> <p>本件につきましては、平成21年12月1日付の「携帯電話販売事業に関するお知らせ」に記載のとおり、当社よりフレパー社に確認したところ、同社としてはNTTドコモ社に対し経緯を説明するとともに通知の取消しを求める要請を行う予定であると書面にて回答を受け、事態の推移を見守るとともに正確な事実関係の把握に努めておりました。しかし、その結果、同社のMVNO事業の開始にはまだなお時間を要することが予測されたため、当社といたしましては限られた経営資源を他の事業に振り分けることが経営上より効率的であると判断し、今般、携帯電話販売事業への参入を中止することを決定いたしました。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>なお、本件に伴い、平成21年 8月18日付の「第三者割当により発行される新株予約権の募集に関するお知らせ」に記載の株式会社テークスグループ平成21年第 1回新株予約権の発行および権利行使により調達する資金の具体的使途に変更が生じ、また、現時点で同新株予約権の行使がないこと等から調達する資金の額、使途および支出予定時期を見直しました。</p> <p>2 業務提携の解消について</p> <p>当社とフレパー社とは、平成20年 4月にデジタル事業に関する包括的な業務提携基本契約を締結し、マルチメディアキオスク端末を利用した広域負担分散型のデータセンター事業やデータのバックアップに関する事業等を行ってまいりましたが、上記のようなフレパー社のビジネス環境の変化によりこれらの事業においても当初のような収益性は見込めないと予想され、同社との業務提携関係を継続することは企業経営上効率的ではないと判断し、同社との業務提携を解消することを決定いたしました。</p> <p>3 今後の見通し</p> <p>当社グループのデジタル事業の業績につきましては、平成22年 2月期の連結売上高が287百万円（連結経常利益は72百万円）であったのに対し、平成23年 2月期は10百万円程度を見込んでおりますが、平成22年 2月期決算においてデジタル事業で160百万円の特別損失を計上しておりますので、上記の業務提携の解消自体が損益に与える影響は軽微であります。また、携帯電話販売事業につきましては、まだ、事業を開始しておらず、先行投資も行っておりませんでしたので、参入中止による業績の影響はありません。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)																					
(新株予約権の譲渡承認)																						
<p>当社は、平成22年 5月 18日開催の取締役会において、平成21年 9月 7日に発行した株式会社テークスグループ平成21年第 1回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）の一部について、下記のとおり譲渡を承認いたしました。</p>																						
<p>1 本新株予約権の譲渡の概要</p> <p>(1) 譲渡の経緯</p> <p>当社は、本新株予約権の割当先であったオカザキファンド投資事業有限責任組合 2号の出資者の一部が、金融商品取引法違反（インサイダー取引）事件で起訴されたことから、同ファンドと本新株予約権の保有について協議した結果、その大部分を当社代表取締役山本勝三が譲り受けることとなり、当日付けで同ファンドより当社に対し本新株予約権につき譲渡承認の請求があり、当日開催の当社取締役会において慎重に審議した結果、当該譲渡を承認したものであります。</p> <p>(2) 譲渡の内容</p> <p>①譲渡人及び新株予約権譲渡個数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">譲渡人</th> <th style="width: 30%;">所有新株予約権個数 (譲渡前)</th> <th style="width: 50%;">新株予約権譲渡個数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オカザキファンド投資事業有限責任組合 2号</td> <td style="text-align: center;">10,000個</td> <td style="text-align: center;">10,000個</td> </tr> </tbody> </table> <p>②平成22年 5月 18日</p> <p>2 新株予約権の譲受人及び新株予約権譲受個数 山本勝三（当社代表取締役社長） 10,000個</p> <p>3 譲渡後の新株予約権の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">新株予約権者</th> <th style="width: 30%;">所有新株予約権個数</th> <th style="width: 50%;">行使済新株予約権個数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 M I T</td> <td style="text-align: center;">14,000個</td> <td style="text-align: center;">一個</td> </tr> <tr> <td>株式会社 I . D . R</td> <td style="text-align: center;">10,000個</td> <td style="text-align: center;">一個</td> </tr> <tr> <td>フレバー・ネットワークス株式会社</td> <td style="text-align: center;">4,000個</td> <td style="text-align: center;">一個</td> </tr> <tr> <td>山本勝三</td> <td style="text-align: center;">12,000個</td> <td style="text-align: center;">一個</td> </tr> </tbody> </table>		譲渡人	所有新株予約権個数 (譲渡前)	新株予約権譲渡個数	オカザキファンド投資事業有限責任組合 2号	10,000個	10,000個	新株予約権者	所有新株予約権個数	行使済新株予約権個数	株式会社 M I T	14,000個	一個	株式会社 I . D . R	10,000個	一個	フレバー・ネットワークス株式会社	4,000個	一個	山本勝三	12,000個	一個
譲渡人	所有新株予約権個数 (譲渡前)	新株予約権譲渡個数																				
オカザキファンド投資事業有限責任組合 2号	10,000個	10,000個																				
新株予約権者	所有新株予約権個数	行使済新株予約権個数																				
株式会社 M I T	14,000個	一個																				
株式会社 I . D . R	10,000個	一個																				
フレバー・ネットワークス株式会社	4,000個	一個																				
山本勝三	12,000個	一個																				

## 5. 個別財務諸表

### (1) 【財務諸表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	775,606	590,840
受取手形	145,226	81,037
売掛金	263,229	408,079
商品及び製品	202,833	170,475
仕掛品	144,051	261,724
原材料及び貯蔵品	22,151	22,433
前渡金	53,702	4,487
前払費用	10,089	10,283
短期貸付金	115,000	87,000
未収入金	60,135	67,620
その他	9,003	25,404
貸倒引当金	△19,639	△604
流動資産合計	1,781,391	1,728,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	428,315	427,049
減価償却累計額	△251,375	△267,343
建物(純額)	176,940	159,706
構築物	17,993	17,993
減価償却累計額	△16,501	△16,662
構築物(純額)	1,492	1,331
機械及び装置	780,641	780,641
減価償却累計額	△727,932	△743,287
機械及び装置(純額)	52,709	37,354
車両運搬具	9,280	9,280
減価償却累計額	△7,190	△7,882
車両運搬具(純額)	2,089	1,397
工具、器具及び備品	200,269	201,808
減価償却累計額	△180,602	△191,899
工具、器具及び備品(純額)	19,667	9,909
土地	1,397,295	1,394,551
有形固定資産合計	1,650,194	1,604,249
無形固定資産		
借地権	38,729	34,426
特許権	1,988	1,385
商標権	536	479
意匠権	1,106	935
ソフトウェア	3,222	1,932
電話加入権	1,968	1,968
無形固定資産合計	47,552	41,128

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,622	12,410
関係会社株式	1,164,263	<u>911,263</u>
関係会社社債	7,000	—
出資金	180	180
関係会社長期貸付金	108,000	—
破産更生債権等	560,955	242,493
敷金	21,633	20,994
保険積立金	21,686	23,263
その他	11,226	10,956
貸倒引当金	<u>△319,360</u>	<u>△212,393</u>
投資その他の資産合計	1,588,208	<u>1,009,167</u>
固定資産合計	<u>3,285,955</u>	<u>2,654,545</u>
繰延資産		
株式交付費	3,357	133
社債発行費	1,739	161
繰延資産合計	5,096	295
資産合計	<u>5,072,443</u>	<u>4,383,624</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	199,772	273,132
買掛金	121,822	114,369
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	165,110	262,080
1年内償還予定の社債	120,000	—
未払金	128,344	32,579
未払費用	13,723	11,186
未払法人税等	12,110	11,890
前受金	42,785	25,684
預り金	10,610	7,570
賞与引当金	14,740	14,745
その他	19,292	—
流動負債合計	<u>948,313</u>	<u>753,237</u>
固定負債		
長期借入金	143,060	309,340
繰延税金負債	33	28
再評価に係る繰延税金負債	440,064	440,064
退職給付引当金	152,718	185,199
債務保証損失引当金	—	<u>179,800</u>
関係会社事業損失引当金	—	<u>77,658</u>
その他	1,800	1,800
固定負債合計	<u>737,675</u>	<u>1,193,891</u>
負債合計	<u>1,685,989</u>	<u>1,947,128</u>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金		
資本準備金	200,233	200,233
資本剰余金合計	200,233	200,233
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>△227,646</u>	<u>△1,135,560</u>
利益剰余金合計	<u>△227,646</u>	<u>△1,135,560</u>
自己株式	<u>△3,573</u>	<u>△3,610</u>
株主資本合計	<u>2,682,565</u>	<u>1,774,614</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	42
土地再評価差額金	<u>643,838</u>	<u>643,838</u>
評価・換算差額等合計	<u>643,888</u>	<u>643,881</u>
新株予約権	60,000	18,000
純資産合計	<u>3,386,453</u>	<u>2,436,495</u>
負債純資産合計	<u>5,072,443</u>	<u>4,383,624</u>

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1,647,494	1,381,567
商品売上高	278,815	405,313
デジタル売上高	247,857	—
ゆるみ止めナット売上高	—	108
売上高合計	2,174,167	1,786,988
<b>売上原価</b>		
製品半製品期首たな卸高	131,712	155,281
商品期首たな卸高	178	47,551
当期製品製造原価	1,349,943	1,048,134
当期商品仕入高	310,660	370,800
当期デジタル原価	156,572	—
当期ゆるみ止めナット原価	—	84
合計	1,949,066	1,621,853
製品半製品期末たな卸高	155,281	127,822
商品期末たな卸高	47,551	42,653
他勘定振替高	22,993	△190
売上原価合計	1,723,241	1,451,567
<b>売上総利益</b>	450,925	335,421
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	5,000	903
広告宣伝費	6,174	3,801
貸倒引当金繰入額	—	109
役員報酬	60,786	62,420
給料及び手当	217,613	203,872
賞与引当金繰入額	8,685	9,180
退職給付費用	22,385	28,923
福利厚生費	56,291	55,875
旅費及び交通費	39,698	35,540
交際費	1,726	1,698
地代家賃	30,489	28,216
租税公課	19,775	11,461
減価償却費	12,044	13,107
事務費	7,146	6,802
図書費	746	871
水道光熱費	2,909	2,561
修繕費	7,363	6,989
保険料	6,644	4,357
通信費	8,897	8,106
調査費	363	176
業務委託費	86,297	78,606
研究開発費	26,052	9,651
雑費	22,153	22,082
販売費及び一般管理費合計	649,246	595,318
<b>営業損失 (△)</b>	<b>△198,320</b>	<b>△259,897</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,718	2,761
受取配当金	808	810
不動産賃貸料	25,857	24,410
業務委託料	7,980	7,336
助成金収入	—	12,733
雑収入	8,579	12,410
営業外収益合計	48,944	60,463
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6,663	9,206
社債利息	1,491	295
手形譲渡損	1,620	974
賃貸不動産費用	21,292	19,482
株式交付費償却	20,174	3,223
社債発行費償却	1,793	1,578
借地権償却	4,303	4,303
為替差損	2,295	7,193
支払手数料	—	8,000
雑損失	8,253	1,507
営業外費用合計	67,889	55,764
経常損失 (△)	△217,265	△255,198
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	159,637	4,773
その他	5,523	—
特別利益合計	165,161	4,773
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	67,716	71,038
減損損失	80,555	4,010
投資有価証券評価損	—	25,200
商品評価損	—	13,248
会員権評価損	4,000	—
関係会社支援損	—	28,032
関係会社株式評価損	—	250,000
債務保証損失引当金繰入額	—	179,800
関係会社事業損失引当金繰入額	—	77,658
その他	—	270
特別損失合計	152,271	649,258
税引前当期純損失 (△)	△204,374	△899,683
法人税、住民税及び事業税	8,300	8,230
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	8,300	8,230
当期純損失 (△)	△212,674	△907,913

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	499,600	43.0	487,924	41.8
II 労務費		231,712	20.0	208,559	17.9
III 経費		429,706	37.0	469,524	40.3
当期総製造費用		1,161,019	100.0	1,166,009	100.0
期首仕掛品棚卸高		310,532		144,051	
合計		1,471,551		1,310,060	
他勘定へ振替	※2	22,443		200	
期末仕掛品棚卸高		144,051		261,724	
当期製品製造原価		1,349,943		1,048,134	

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
※1 経費の主なものは次の通りであります。		※1 経費の主なものは次の通りであります。	
外注加工費	250,436千円	外注加工費	310,054千円
減価償却費	33,754千円	減価償却費	25,096千円
旅費交通費	26,404千円	旅費交通費	22,600千円
※2 他勘定へ振替の内訳は次の通りであります。		※2 他勘定へ振替の内訳は次の通りであります。	
原材料へ振替	22,443千円	原材料へ振替	200千円

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算法を採用しております。その賦課の方法は直接材料費及び直接経費は各個別製造番号ごとに直課し、直接賃金及び製造部門間接費は発生額を直接工員総作業時間にて除し直接作業時間一時間当りの配賦額を算出し個別製造番号ごとの加工時間に前記単位配賦額を乗じた額を配賦しております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,713,552	2,713,552
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,713,552	2,713,552
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	200,233	200,233
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,233	200,233
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	<u>△14,971</u>	<u>△227,646</u>
当期変動額		
当期純損失(△)	<u>△212,674</u>	<u>△907,913</u>
当期変動額合計	<u>△212,674</u>	<u>△907,913</u>
当期末残高	<u>△227,646</u>	<u>△1,135,560</u>
利益剰余金合計		
前期末残高	<u>△14,971</u>	<u>△227,646</u>
当期変動額		
当期純損失(△)	<u>△212,674</u>	<u>△907,913</u>
当期変動額合計	<u>△212,674</u>	<u>△907,913</u>
当期末残高	<u>△227,646</u>	<u>△1,135,560</u>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,547	△3,573
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△37
当期変動額合計	△25	△37
当期末残高	△3,573	△3,610
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	<u>2,895,265</u>	<u>2,682,565</u>
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△37
当期純損失(△)	<u>△212,674</u>	<u>△907,913</u>
当期変動額合計	<u>△212,700</u>	<u>△907,950</u>
当期末残高	<u>2,682,565</u>	<u>1,774,614</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	△7
当期変動額合計	52	△7
当期末残高	49	42
土地再評価差額金		
前期末残高	643,838	643,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	643,838	643,838
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	643,836	643,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	△7
当期変動額合計	52	△7
当期末残高	643,888	643,881
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	60,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,000	△42,000
当期変動額合計	60,000	△42,000
当期末残高	60,000	18,000
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,539,102	3,386,453
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△37
当期純損失（△）	△212,674	△907,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,052	△42,007
当期変動額合計	△152,648	△949,957
当期末残高	3,386,453	2,436,495

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ      借入金 ヘッジ方針 為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品 同左  原材料、貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 6年～17年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費 定額法。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>6 繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費 同左</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) <u>債務保証損失引当金</u> <u>債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</u></p> <p>(5) <u>関係会社事業損失引当金</u> <u>関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</u></p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>	

## (7) 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成22年2月28日)	当事業年度末 (平成23年2月28日)																																																																																				
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未収入金</td><td style="text-align: right;">65,562千円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">20,642千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">115,000千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">108,000千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">28,014千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">115,000千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">24,516千円</td></tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;"><u>1,395,193千円</u></td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;"><u>146,287千円</u></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,541,480千円</u></td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">308,170千円</td></tr> <tr><td>(うち一年以内返済予定)</td><td style="text-align: right;">165,110千円</td></tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>連結子会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">571,420千円</td></tr> <tr><td>(株)東京試験機</td><td style="text-align: right;">101,690千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">437,748千円</td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高 一千円</p> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">再評価を行った年月日</td><td style="width: 20%;">平成12年11月30日</td><td style="width: 40%;"></td></tr> <tr><td>同法律第3条第3項に定める再評価方法</td><td>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。</td><td></td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;"><u>△674,800千円</u></td><td></td></tr> </table> <p>※6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金</p>	未収入金	65,562千円	前渡金	20,642千円	短期貸付金	115,000千円	長期貸付金	108,000千円	買掛金	28,014千円	未払金	115,000千円	前受金	24,516千円	土地	<u>1,395,193千円</u>	建物	<u>146,287千円</u>	合計	<u>1,541,480千円</u>	短期借入金	100,000千円	長期借入金	308,170千円	(うち一年以内返済予定)	165,110千円	長期借入金	571,420千円	(株)東京試験機	101,690千円	合計	437,748千円	再評価を行った年月日	平成12年11月30日		同法律第3条第3項に定める再評価方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。		再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	<u>△674,800千円</u>		<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">5,346千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">65,720千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">7,310千円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">1,526千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">87,000千円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">82,682千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">13,841千円</td></tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;"><u>1,392,448千円</u></td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;"><u>130,511千円</u></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,522,960千円</u></td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">571,420千円</td></tr> <tr><td>(うち一年以内返済予定)</td><td style="text-align: right;">262,080千円</td></tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>連結子会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(株)K H I</td><td style="text-align: right;"><u>179,800千円</u></td></tr> <tr><td>(株)東京試験機</td><td style="text-align: right;">161,372千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△179,800千円</u></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;"><u>161,372千円</u></td></tr> </table> <p>4 受取手形割引高 28,376千円</p> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">再評価を行った年月日</td><td style="width: 20%;">平成12年11月30日</td><td style="width: 40%;"></td></tr> <tr><td>同法律第3条第3項に定める再評価方法</td><td>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。</td><td></td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;"><u>△697,451千円</u></td><td></td></tr> </table>	売掛金	5,346千円	未収入金	65,720千円	未収収益	7,310千円	前渡金	1,526千円	短期貸付金	87,000千円	支払手形及び買掛金	82,682千円	前受金	13,841千円	土地	<u>1,392,448千円</u>	建物	<u>130,511千円</u>	合計	<u>1,522,960千円</u>	短期借入金	一千円	長期借入金	571,420千円	(うち一年以内返済予定)	262,080千円	(株)K H I	<u>179,800千円</u>	(株)東京試験機	161,372千円	債務保証損失引当金	<u>△179,800千円</u>	合計	<u>161,372千円</u>	再評価を行った年月日	平成12年11月30日		同法律第3条第3項に定める再評価方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。		再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	<u>△697,451千円</u>	
未収入金	65,562千円																																																																																				
前渡金	20,642千円																																																																																				
短期貸付金	115,000千円																																																																																				
長期貸付金	108,000千円																																																																																				
買掛金	28,014千円																																																																																				
未払金	115,000千円																																																																																				
前受金	24,516千円																																																																																				
土地	<u>1,395,193千円</u>																																																																																				
建物	<u>146,287千円</u>																																																																																				
合計	<u>1,541,480千円</u>																																																																																				
短期借入金	100,000千円																																																																																				
長期借入金	308,170千円																																																																																				
(うち一年以内返済予定)	165,110千円																																																																																				
長期借入金	571,420千円																																																																																				
(株)東京試験機	101,690千円																																																																																				
合計	437,748千円																																																																																				
再評価を行った年月日	平成12年11月30日																																																																																				
同法律第3条第3項に定める再評価方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。																																																																																				
再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	<u>△674,800千円</u>																																																																																				
売掛金	5,346千円																																																																																				
未収入金	65,720千円																																																																																				
未収収益	7,310千円																																																																																				
前渡金	1,526千円																																																																																				
短期貸付金	87,000千円																																																																																				
支払手形及び買掛金	82,682千円																																																																																				
前受金	13,841千円																																																																																				
土地	<u>1,392,448千円</u>																																																																																				
建物	<u>130,511千円</u>																																																																																				
合計	<u>1,522,960千円</u>																																																																																				
短期借入金	一千円																																																																																				
長期借入金	571,420千円																																																																																				
(うち一年以内返済予定)	262,080千円																																																																																				
(株)K H I	<u>179,800千円</u>																																																																																				
(株)東京試験機	161,372千円																																																																																				
債務保証損失引当金	<u>△179,800千円</u>																																																																																				
合計	<u>161,372千円</u>																																																																																				
再評価を行った年月日	平成12年11月30日																																																																																				
同法律第3条第3項に定める再評価方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。																																																																																				
再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	<u>△697,451千円</u>																																																																																				

融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が  
期末残高に含まれております。

受取手形	12,119千円
支払手形	29,414千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)																									
※ 1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 26,052千円	※ 1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 9,651千円																								
※ 2	デジタル事業に関する売上と原価であります。	※ 3	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。																								
※ 3	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 4,857千円 不動産賃貸料 16,350千円 業務受託料 7,980千円	※ 3	各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 2,531千円 不動産賃貸料 18,940千円 業務受託料 4,527千円																								
※ 4	減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループ	※ 4	減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループ																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デジタル事業販売業務設備</td> <td></td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>76,501</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td rowspan="2">新潟県長岡市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,356</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,697</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額(千円)	デジタル事業販売業務設備		工具、器具及び備品	76,501	賃貸資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	1,356	土地	2,697		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td rowspan="2">新潟県長岡市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,266</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,744</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額(千円)	賃貸資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	1,266	土地	2,744
用途	場所	種類	金額(千円)																								
デジタル事業販売業務設備		工具、器具及び備品	76,501																								
賃貸資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	1,356																								
		土地	2,697																								
用途	場所	種類	金額(千円)																								
賃貸資産	新潟県長岡市	建物及び構築物	1,266																								
		土地	2,744																								
(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、 <u>賃貸資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</u>	(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に、 <u>賃貸資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</u>	(3) 減損損失の認識に至った経緯 <u>上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、賃貸資産についても、収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</u>	(3) 減損損失の認識に至った経緯 <u>上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、賃貸資産についても、収益性の低下により回収可能性が認められなくなったため、上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</u>																								
(4) 回収可能価額の算定方法 <u>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加えて算定しております。</u>	(4) 回収可能価額の算定方法 <u>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加えて算定しております。</u>	(4) 回収可能価額の算定方法 <u>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加えて算定しております。</u>	(4) 回収可能価額の算定方法 <u>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に合理的な調整を加えて算定しております。</u>																								
※ 5	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 518千円	※ 5	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 73,008千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	20,850	753	—	21,603
合計	20,850	753	—	21,603

(注) 自己株式の株式数の増加753株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	21,603	1,827	—	23,430
合計	21,603	1,827	—	23,430

(注) 自己株式の株式数の増加753株は単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 試験機事業における生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">38,675</td> <td style="text-align: right;">25,282</td> <td style="text-align: right;">13,393</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,093</td> <td style="text-align: right;">18,185</td> <td style="text-align: right;">8,907</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">65,768</td> <td style="text-align: right;">43,467</td> <td style="text-align: right;">22,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,291千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,300千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,864千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	38,675	25,282	13,393	工具器具備品	27,093	18,185	8,907	合計	65,768	43,467	22,300	1年以内	11,009千円	1年超	11,291千円	合計	22,300千円	支払リース料	11,864千円	減価償却費相当額	11,864千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">38,675</td> <td style="text-align: right;">31,728</td> <td style="text-align: right;">6,947</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,093</td> <td style="text-align: right;">22,749</td> <td style="text-align: right;">4,344</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">65,768</td> <td style="text-align: right;">54,477</td> <td style="text-align: right;">11,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,211千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,291千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,009千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	38,675	31,728	6,947	工具器具備品	27,093	22,749	4,344	合計	65,768	54,477	11,291	1年以内	5,211千円	1年超	6,080千円	合計	11,291千円	支払リース料	11,009千円	減価償却費相当額	11,009千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	38,675	25,282	13,393																																																		
工具器具備品	27,093	18,185	8,907																																																		
合計	65,768	43,467	22,300																																																		
1年以内	11,009千円																																																				
1年超	11,291千円																																																				
合計	22,300千円																																																				
支払リース料	11,864千円																																																				
減価償却費相当額	11,864千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械及び装置	38,675	31,728	6,947																																																		
工具器具備品	27,093	22,749	4,344																																																		
合計	65,768	54,477	11,291																																																		
1年以内	5,211千円																																																				
1年超	6,080千円																																																				
合計	11,291千円																																																				
支払リース料	11,009千円																																																				
減価償却費相当額	11,009千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式911,263千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">62,785千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">489,783千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,482千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,984千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;"><u>41,898千円</u></td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">231,712千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">123,257千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,575千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>968,886千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△968,886千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△33千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△33千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;"><u>—千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>—千円</u></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">△440,064千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△440,064千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	62,785千円	繰越欠損金	489,783千円	たな卸資産評価損	2,482千円	賞与引当金	5,984千円	減損損失	<u>41,898千円</u>	株式評価損	231,712千円	貸倒引当金	123,257千円	未払事業税	1,575千円	その他	9,406千円	繰延税金資産小計	<u>968,886千円</u>	評価性引当額	<u>△968,886千円</u>	繰延税金資産合計	—千円	その他有価証券評価差額金	△33千円	繰延税金負債合計	△33千円	土地再評価差額	<u>—千円</u>	評価性引当額	<u>—千円</u>	再評価に係る繰延税金資産合計	—	土地再評価差額	△440,064千円	再評価に係る繰延税金負債合計	△440,064千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,191千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;"><u>548,516千円</u></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7,890千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,986千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;"><u>43,601千円</u></td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;"><u>333,212千円</u></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">137,954千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,555千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;"><u>72,998千円</u></td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;"><u>31,529千円</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,450千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,305,811千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,305,811千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△28千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△28千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;"><u>—千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>—千円</u></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">△440,064千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△440,064千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	75,191千円	繰越欠損金	<u>548,516千円</u>	たな卸資産評価損	7,890千円	賞与引当金	5,986千円	減損損失	<u>43,601千円</u>	株式評価損	<u>333,212千円</u>	貸倒引当金	137,954千円	未払事業税	1,555千円	債務保証損失引当金	<u>72,998千円</u>	関係会社事業損失引当金	<u>31,529千円</u>	その他	47,450千円	繰延税金資産小計	<u>1,305,811千円</u>	評価性引当額	<u>△1,305,811千円</u>	繰延税金資産合計	—千円	その他有価証券評価差額金	△28千円	繰延税金負債合計	△28千円	土地再評価差額	<u>—千円</u>	評価性引当額	<u>—千円</u>	再評価に係る繰延税金資産合計	—	土地再評価差額	△440,064千円	再評価に係る繰延税金負債合計	△440,064千円
退職給付引当金	62,785千円																																																																																
繰越欠損金	489,783千円																																																																																
たな卸資産評価損	2,482千円																																																																																
賞与引当金	5,984千円																																																																																
減損損失	<u>41,898千円</u>																																																																																
株式評価損	231,712千円																																																																																
貸倒引当金	123,257千円																																																																																
未払事業税	1,575千円																																																																																
その他	9,406千円																																																																																
繰延税金資産小計	<u>968,886千円</u>																																																																																
評価性引当額	<u>△968,886千円</u>																																																																																
繰延税金資産合計	—千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△33千円																																																																																
繰延税金負債合計	△33千円																																																																																
土地再評価差額	<u>—千円</u>																																																																																
評価性引当額	<u>—千円</u>																																																																																
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																																																																
土地再評価差額	△440,064千円																																																																																
再評価に係る繰延税金負債合計	△440,064千円																																																																																
退職給付引当金	75,191千円																																																																																
繰越欠損金	<u>548,516千円</u>																																																																																
たな卸資産評価損	7,890千円																																																																																
賞与引当金	5,986千円																																																																																
減損損失	<u>43,601千円</u>																																																																																
株式評価損	<u>333,212千円</u>																																																																																
貸倒引当金	137,954千円																																																																																
未払事業税	1,555千円																																																																																
債務保証損失引当金	<u>72,998千円</u>																																																																																
関係会社事業損失引当金	<u>31,529千円</u>																																																																																
その他	47,450千円																																																																																
繰延税金資産小計	<u>1,305,811千円</u>																																																																																
評価性引当額	<u>△1,305,811千円</u>																																																																																
繰延税金資産合計	—千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	△28千円																																																																																
繰延税金負債合計	△28千円																																																																																
土地再評価差額	<u>—千円</u>																																																																																
評価性引当額	<u>—千円</u>																																																																																
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																																																																
土地再評価差額	△440,064千円																																																																																
再評価に係る繰延税金負債合計	△440,064千円																																																																																
<p>2 法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																



## (1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
1株当たり純資産額 <u>46.64円</u>	1株当たり純資産額 <u>33.91円</u>
1株当たり当期純損失 <u>2.98円</u>	1株当たり当期純損失 <u>12.73円</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	<u>3,386,453</u>	<u>2,436,495</u>
純資産の部の合計額から控除する金額		
新株予約権(千円)	60,000	18,000
普通株式に係る純資産額(千円)	<u>3,326,453</u>	<u>2,418,495</u>
普通株式の発行済株式数(株)	71,337,916	71,337,916
普通株式の自己株式数(株)	21,603	23,430
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	71,316,313	71,314,486

## 2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	<u>△212,674</u>	<u>△907,913</u>
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	<u>△212,674</u>	<u>△907,913</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	71,316,886	71,315,229
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
転換社債(株)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 40,000個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 (新株予約権の数 12,000個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## 6. その他

該当事項はありません。